

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進		
(施策の小項目)	○情報関連産業制度の利活用促進		
主な取組	情報通信産業振興地域制度	実施計画 記載頁	193
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や国税・地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用事業 所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、本件説明会等を通して制度概要の周知を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信産業振興地域制度利用事業所数			70件	93件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国(内閣府)と連携して県内情報通信関連企業を対象とした本件制度説明会を3回開催し、県内外企業に周知を図り、制度を利用した事業所数は計画値70件に対し、実績値93件となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の概要について、税理士会等の外部機関との連携を含めて周知活動を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・沖振法の改正により、平成26年度から機械装置・器具备品の取得価額の要件が緩和されたことや、情報通信関連企業・税理士等に対して制度説明会を3回開催し、周知を図ったことにより、制度利用企業数が増加傾向にあり、企業集積が着実に進んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	346社 (26年度)	340社	109社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	25,912人 (27年)	32,000人	4,154人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。
 また、平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は25,912人と、前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28年目標値達成のため毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械装置・器具备品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新増設した法人等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・立地企業の制度の利活用については、企業の経営判断によるところが大きいが、制度の不知による未活用という事例が発生しないよう、引き続き、企業等への周知を広く図る必要がある。
 ・企業等へ制度の周知を促進するため、広報の手法について改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・情報関連企業等に対し、誘致セミナー開催や展示会等を通じて制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。
 ・情報通信産業振興地域の24市町村との連絡協議会を開催し、制度内容の周知や要件の更なる緩和に向けて意見交換を行う。
 ・立地企業や税理士会といった制度利用者等の意見を踏まえて、制度の利活用につながるホームページを作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報関連産業制度の利活用促進			
主な取組	情報通信産業特別地区制度	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1社 認定企業 数	1社	2社	2社(累計)	→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、制度内容の周知を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信産業特別地区制度認定企業数			1社	1社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国(内閣府)と連携して県内情報通信関連企業を対象とした本件制度説明会を3回開催し、県内外企業に周知を図った。 平成27年2月には、情報通信産業特別地区制度の創設以降、初となる事業認定(インターネット・エクスチェンジ事業、インターネット・サービス・プロバイダ事業)が実現した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	情報関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度と併せて情報通信産業特別地区制度の内容周知を図る。 具体的には、制度説明会等の開催や税理士会等との意見交換により周知を図っていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成26年の沖縄振興特別措置法改正により、対象事業の追加や、常時従業員要件が緩和されるとともに、企業や税理士会等に対して説明会を3回開催し、制度の周知を行ったことから計画通りの実績があがっており、前年度同様、取組の推進を図る。
・今後も前年度に引き続き、対象業種(データセンター等)において認定可能性のある県内企業等と個別の情報交換を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	346社 (26年度)	340社	109社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	25,912人 (27年)	32,000人	4,154人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。
また、平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は25,912人と、前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28年目標値達成のため毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年の沖縄振興特別措置法改正により、対象事業の追加や、常時従業員要件が緩和されたことを対象となる企業に対して周知を図る必要がある。
・情報通信産業特別地区制度における事業の認定には、特区内で専ら対象事業を行うこと、特区外の営業の制限等の要件があり、制度の拡充や要件緩和の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定要件を満たす可能性のある企業に対して、個別に意見交換を行い、制度活用の促進に努める必要がある。
・平成29年度の税制改正に向けて企業ヒヤリング等を行い、制度の充実を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・情報関連企業等に対し、誘致セミナー開催や展示会等を通じて制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。
・情報通信産業特別地区の5市町村との連絡協議会を開催し、制度内容の周知や要件の更なる緩和に向けて意見交換を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	59,041	52,939	情報通信産業関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積や活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は国内2カ所(東京、大阪)での企業誘致セミナー開催(参加総数358社)、クラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト・ブース来訪者約600人)やCompute x Taipei2014(台湾・ブース来訪者約1500人)において県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーション活動を展開した。プロモーションを行い、入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送など誘致活動を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	62,847	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供のほか、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積促進や活性化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・IT企業が着実に集積し、規模も拡大している。必要とするIT人材について、能力や資格内容の調査を行うとともに、IT人材確保の支援を行った。なお、IT人材確保の支援については、平成26年度からUIターン技術者確保支援事業において実施した。

・関係団体(フロン沖縄推進機構や県内立地企業)等と連携し、国内外において、セミナーや展示会に出展し、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業の支援施策等の紹介を行うとともに、県内立地企業の事業展開の事例を通じて沖縄IT産業のブランドイメージの向上を行うなど、官民一体となった効果的なプロモーションを展開した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	346社 (26年度)	340社	109社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	25,912人 (27年)	32,000人	4,154人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。

また、平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は25,912人と、前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28年目標値達成のため、毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・IT企業が着実に集積し、規模も拡大しており、継続して企業を集積させるためにも引き続き、セミナー開催や展示会への参加等による効果的なプロモーション活動や、県外・国外展開支援のための取組が必要である。

・企業集積を促進するため、県内情報通信産業の発展や企業の高度化(高付加価値業務の受注や独自開発など)・活性化のための取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・セミナーや展示会等において、行政からの施策や経済特区制度説明に加え、県内IT企業によるPRを行い、県内企業や立地企業との連携強化を図る必要がある。

・県内情報通信産業の発展や企業の高度化・活性化のための企業ニーズを把握し、県内外の求職者とのマッチングを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コストの低減化事業の支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。

・誘致企業等の立地後の状況確認や、企業発展するためのニーズを把握し、県内情報通信産業の発展や企業の高度化・活性化を図る支援メニューの検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化	
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁 193
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参 加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業 人材確保 支援事業	15,218	15,218	沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベントを開催し、約3,200名が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で18回実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	約3,200名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターで「IT津梁まつり2015」を開催し、高校等19校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)等を計18回実施し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	引き続き以下のイベント等を開催する。 ・IT関連産業の広報イベントや、IT有識者と県民を交えたセミナー、シンポジウム(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座(ロボット教室と合わせて40回) また、平成27年度から新たに以下のイベント等を開催する。 ・小学生、中学生向けのロボット教室等(出前講座と合わせて40回) ・大学生向けのIT関連産業啓発イベント等(1回)	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度は、収容規模の大きな沖縄コンベンションセンターでイベントを開催したことにより、イベントへの参加者が前年度よりも増加(2,500名⇒約3,200名)した。
- ・当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業等と連携し、新聞媒体やウェブサイト、ラジオ番組の活用等によるITイベントのPRに努めた。
- ・高校等での出前講座の開講については、事前調整等を密に行った結果、前年度よりも多くの講座を開催(開催高校数18校、参加生徒数422名)することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	346社 (26年度)	340社	109社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数 (累計)	21,758人 (24年)	25,912人 (27年)	32,000人	4,154人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒して達成した。 また、平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は25,912人と、前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28年目標値達成のため毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。
- ・平成26年度は沖縄コンベンションセンターでIT広報イベントを開催したところ、平成25年度よりも参加人数が増加した。これについては、施設の収容規模が前年に比べて大きくなったことや、新たにラジオ番組を活用した事前PR活動を取り入れたこと等がその要因と考えられる。イベントの開催場所については、事前に収容規模が大きな施設を確保するとともに、引き続きイベントの事前のPRに力を入れる必要がある。
- ・大学生のIT関連業界への就職希望が少ないことから、IT関連産業への興味や関心、理解を深める取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。
- ・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き事前PRに力を入れて取り組む必要がある。
- ・将来のIT業界を支える人材の育成・確保するため、小中高校生向けの取組に加え、新たに大学生向けの取組を展開する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度も引き続き沖縄コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。
- ・直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。
- ・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。
- ・新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、これからのIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者海外派遣数 海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等	10名	10名			県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	県内企業とアジア企業の協業・連携の事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き本事業化を検討する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年に県内IT関連団体(沖縄県産業振興公社)とアジアIT関連団体(財団法人資訊工業策進會(III))との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、県内企業とアジア企業との業務提携など、企業間の協業を支援した。
- ・事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、ニーズの把握に努めるとともに、ニアショア拠点形成のため求められるビジネス環境を拡充させる支援施策を検討した。
- ・アジアとの架け橋となり得る人材の育成と、国内外企業の受け皿となるビジネス環境拡充の双方を、同時並行で実施することにより両事業の相乗効果を狙ったが、求められる人材やビジネス環境を形成するための工程の検討に時間を要したため、事業化に至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	346社 (26年度)	340社	109社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	25,912人 (27年)	32,000人	4,154人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。</p> <p>また、平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は25,912人と、前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28年目標値達成のため毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。
- ・国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既存の人材育成プログラム等との連携強化により、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。
- ・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種プロモーション事業等を通じてマッチングを強化する必要がある。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向けた工程を検討しつつ、本県の優位性を活かした施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。